2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社バローホールディングス　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　9956　　URL　https://valorholdings.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼ＣＥＯ　（氏名）　田代　正美
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）　篠花　明　　（TEL）0574-60-0858

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	489,204	8.6	12,564	△10.6	13,679	△9.3	9,483	14.6
2026年３月期中間期	450,542	6.8	14,048	34.6	15,086	23.6	8,277	22.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,941百万円（7.9％）　　2026年３月期中間期　10,145百万円（81.6％）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	86.43	―
2026年３月期中間期	78.58	78.57

（注）１．2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。
２．当中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」は、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	535,424	228,558	39.2
2026年３月期	515,407	203,323	35.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　209,674百万円　　2026年３月期　185,239百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させて数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	39.00	74.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２．2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の期末配当金は40円、年間配当金は80円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	8.2	28,000	1.5	30,500	1.6	16,500	0.1	146.10

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

２．2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算出しており、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は292円21銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	118,772,398株	2026年３月期	107,974,998株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,611,222株	2026年３月期	2,627,766株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	109,729,788株	2026年３月期中間期	105,341,596株

（注）2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．９「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 9
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 9
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……10
（１）中間連結貸借対照表 ……10
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……12
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等の注記） ……16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（企業結合等関係） ……18

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間は、物価上昇や人手不足に加え、全国的な天候不順や金利上昇など厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、主力のスーパーマーケット（ＳＭ）事業における既存店売上高の伸長や新規出店、ドラッグストア事業の店舗網拡大等が寄与し、営業収益は過去最高を更新しました。一方、収益面では、人件費、新規出店に係る施設費や販売手数料等の販売費及び一般管理費の増加に加え、金利上昇に伴う支払利息の増加により、営業利益及び経常利益は減益、特別利益の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

ＳＭ事業では、主力の株式会社バローが生鮮強化や製造小売モデルの推進により増収増益となったほか、生鮮特化型で鮮度と価値を重視した株式会社タチヤ、株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタも好調に推移しました。しかしながら、人件費などの増加により増収減益となりました。

一方、コーナン商事株式会社との資本業務提携に基づき、ＰＢ（プライベート・ブランド）商品の相互供給や共同出店を進めるなど、中長期的な成長に向けた事業基盤の強化に取り組みました。共同出店におきましては、2026年７月に同社大阪府内のコーナン高槻上牧店施設内に居抜き型で株式会社八百鮮が出店し、９月には同豊中島江店２階に株式会社バローが新規出店するなど、いずれも好調な滑り出しを見せております。

このほか、顧客との接点強化に向けて、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」や「Lu Vitクレジットカード」への入会及び利用促進に注力した結果、当中間期末現在の「Lu Vitカード」会員は576万会員、アプリ登録会員は172万会員、「Lu Vitクレジットカード」のカード申込受付件数は38万口座となりました。

また、2026年６月30日に公表した公募及びオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資の実施により約163億円を調達しました。調達資金は、関東エリアを中心としたＳＭ店舗の出店拡大、デスティネーション・ストア化の店舗改装、食品工場等への投資に充当し、財務基盤の強化とあわせて今後の成長に向けた事業基盤の強化を進めております。

さらに、株式の流動性向上及び投資家層の拡大に向けた１株につき２株の株式分割、中間配当の株式分割前換算38円から40円への増額、株主優待制度の拡充など、株主還元の充実にも取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	増減	増減（率）
営業収益	450,542百万円	489,204百万円	38,661百万円	8.6%
営業利益	14,048百万円	12,564百万円	△1,483百万円	△10.6%
経常利益	15,086百万円	13,679百万円	△1,407百万円	△9.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,277百万円	9,483百万円	1,205百万円	14.6%

また、当中間連結会計期間末現在のグループ店舗数は1,562店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

株式会社バローの全店売上高が前年同期比5.8%増加し、既存店売上高も同2.6%増となりました。また、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社ドミーの営業収益が加わったほか、ドラッグストア事業における新規出店等も寄与した結果、営業収益は4,892億4百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②営業利益

株式会社バローでは、生鮮強化の取り組みにより生鮮カテゴリーの売上総利益率が改善し、新規出店等に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収して増益となりました。また、流通関連事業及びスポーツクラブ事業においても営業利益が伸長しました。一方で、グループ全体では人件費、新店開設等に伴う施設費及び販売手数料等の販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は125億64百万円（前年同期比10.6%減）となりました。この結果、営業収益営業利益率は前年同期比で0.5ポイント低下し、2.6%となりました。

③経常利益

営業外収益は28億84百万円（前年同期比29.4%増）となった一方、金利の上昇や有利子負債の増加などによって営業外費用は17億68百万円（同48.5%増）となり、経常利益は136億79百万円（同9.3%減）、営業収益経常利益率は前年同期比で0.5ポイント低下し、2.8%となりました。

④親会社株主に帰属する中間純利益

退職給付制度の改定に伴う特別利益22億81百万円の計上などにより、特別利益は28億27百万円と前年同期より25億92百万円増加しました。また、特別損失を１億59百万円（前年同期比63.8%減）計上した結果、税金等調整前中間純利益は163億48百万円（同9.8%増）となりました。法人税等合計60億56百万円（同11.6%増）を計上したことにより、非支配株主に帰属する中間純利益は８億７百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は94億83百万円（同14.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	増減	増減（率）
スーパーマーケット事業	256,574百万円	291,393百万円	34,818百万円	13.6%
ドラッグストア事業	92,484百万円	94,575百万円	2,091百万円	2.3%
ホームセンター事業	65,079百万円	63,524百万円	△1,554百万円	△2.4%
ペットショップ事業	17,710百万円	18,957百万円	1,246百万円	7.0%
スポーツクラブ事業	5,602百万円	6,059百万円	457百万円	8.2%
流通関連事業	10,464百万円	11,417百万円	953百万円	9.1%
その他の事業	2,626百万円	3,276百万円	650百万円	24.8%
合計	450,542百万円	489,204百万円	38,661百万円	8.6%

営業利益

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）	増減	増減（率）
スーパーマーケット事業	10,397百万円	9,910百万円	△487百万円	△4.7%
ドラッグストア事業	1,586百万円	1,260百万円	△325百万円	△20.5%
ホームセンター事業	3,328百万円	2,455百万円	△873百万円	△26.2%
ペットショップ事業	380百万円	313百万円	△66百万円	△17.6%
スポーツクラブ事業	57百万円	237百万円	180百万円	313.8%
流通関連事業	2,348百万円	2,609百万円	261百万円	11.1%
その他の事業	100百万円	75百万円	△25百万円	△25.1%
セグメント間取引消去	△4,653百万円	△4,853百万円	△199百万円	－
全社費用等（注）	502百万円	555百万円	52百万円	10.5%
合計	14,048百万円	12,564百万円	△1,483百万円	△10.6%

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

＜スーパーマーケット（ＳＭ）事業＞

ＳＭ事業の営業収益は2,913億93百万円（前年同期比13.6％増）、営業利益は99億10百万円（同4.7％減）となりました。なお、前連結会計年度より子会社化した株式会社ドミー及びその子会社の実績を取り込んでおります。また、同社は経営効率の向上を目的として、2026年６月１日付で傘下の子会社を吸収合併しております。

同事業におきましては、株式会社バローの既存店ベースで、客数が前年同期比0.2％減少したものの、客単価が同2.9％上昇したことから、売上高は同2.6％増となりました。また、売上総利益率は28.1％と前年同期から0.5ポイント上昇し、収益力の向上が進みました。

新規出店におきましては、2026年４月に「ＳＭバロー大和田店」（福井県福井市）、９月に「ＳＭバロー豊中島江店」（大阪府豊中市）及び「ＳＭバロー矢田店」（愛知県名古屋市）を新設しました。また、株式会社食鮮館タイヨーが「食鮮館タイヨー千歳町店」（静岡県静岡市）を出店したほか、株式会社八百鮮が「八百鮮高槻上牧店」（大阪府高槻市）を開設しました。これらの結果、当中間期末のＳＭ店舗数は新設５店舗、閉鎖１店舗により368店舗となりました。

商品施策におきましては、来店動機となる魅力ある商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」の推進として、旬の果物では店内加工の「八百屋の生フルーツデザート」、鮮魚では丸魚の対面販売に加えて「塩干の日」の塩干魚、さらに自社工場で加工した精肉等や店内調理の惣菜・ベーカリーなどの重点カテゴリーを強化し、「食べておいしい価値ある食材を、バローから食卓へ。」届ける取り組みを拡大しました。ほかにも、花の調達・加工・販売では自社の青果センターの設備強化も含め構造改革を進めております。

また、株式会社タチヤ及び株式会社八百鮮では既存店及び新店が堅調に推移したほか、株式会社ドミーではグループＰＢ商品の導入や同社の物流センターの汎用性を高めました。一方、大東食研株式会社や株式会社ダイエンフーズなどの製造子会社では、ＳＭグループ各社への商品供給を拡大し、販売現場と製造機能が連携した製造小売モデルの強化がさらに進んでおります。

これらの結果、売上総利益は増加したものの、人件費や新規出店に伴う施設費等の販売費及び一般管理費の増加により、増収減益となりました。

＜ドラッグストア事業＞

ドラッグストア事業の営業収益は945億75百万円（前年同期比2.3％増）、営業利益は12億60百万円（同20.5％減）となりました。

同事業におきましては、既存店の客単価が前年同期比3.4％上昇したものの、客数が同3.7％減少したことから、売上高は同0.5％減となりました。一方、物販店舗４店舗、調剤薬局８店舗及び介護事業所１店舗を新設するとともに調剤薬局２店舗を子会社化するなど、全店ベースでは増収となりました。なお、当中間期末のドラッグストア店舗数は新設等15店舗と閉鎖１店舗により585店舗（うち調剤取扱店舗247店舗）となりました。

調剤部門では、薬価改定の影響を受けましたが、調剤専門店の新設や既存ドラッグストアへの調剤薬局併設を進めるとともに、地域医療機関との連携強化に努めた結果、処方箋応需枚数が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

物販部門では、本部及び店舗の組織改革や経営方針の共有を進めており、その方針のもと、ヘルス＆ビューティケアをコアとした売場づくりを目指し、12店舗の改装を実施しました。米や飲料、殺虫剤等の一部季節商品は前年の反動や天候不順の影響を受けましたが、保健薬、サプリメント及びスキンケアを中心とした基礎化粧品など、日常需要の高い商品の販売に注力し、ＰＢ商品についてはグループ内でブランド体系や商品構成の見直しを進め、お客様への価値向上と販売拡大に努めております。

しかしながら、人件費、新規出店及び調剤薬局開設に伴う施設費などの販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、増収減益となりました。

＜ホームセンター（ＨＣ）事業＞

ＨＣ事業の営業収益は635億24百万円（前年同期比2.4％減）、営業利益は24億55百万円（同26.2％減）となりました。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの３社合計の既存店ベースで、客単価が前年同期比3.0％増加したものの、客数が同4.7％減少したことから、売上高は同1.8％減となりました。顧客の節約志向の継続に加え、６月から８月にかけての天候不順の影響等により、季節商品を中心に販売が伸び悩みました。

商品別では、園芸・農業資材や植物関連商品、一部の食品等が堅調に推移した一方、季節家電、殺虫・除草関連商品、飲料等の夏物商品は低調に推移しました。また、強化カテゴリーを明確にした専門性の高い店舗フォーマットの育成を目的として、株式会社ホームセンターバローでは、介護ショップ「すまいえ」及びプロ向け店舗「プロ

サイト」を新設し、株式会社タイムでは既存店１店舗の改装や自社生産花苗「Time's Farm」の販売を強化するなど差別化に取り組んでおります。

収益面では、グループ各社による統一商談の推進や仕入条件の見直し、価格改定等により、売上総利益率の改善に努めました。また、コーナン商事株式会社のＰＢ商品の販売を開始するなど、ＰＢ商品の品揃えと販売を強化した結果、当中間期の売上高に占める同構成比は、前年同期の17.5%から19.0%へ上昇しました。加えて、販促手法のデジタル化や配送・作業効率の向上、人員配置の適正化等によるコストコントロールに努めましたが、既存店売上高の減少や人件費等の上昇の影響により、減収減益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、新設２店舗により165店舗となりました。

＜ペットショップ事業＞

ペットショップ事業の営業収益は189億57百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は３億13百万円（同17.6%減）となりました。

同事業におきましては、株式会社アミーゴの既存店ベースで、客数が前年同期比0.3%減少しましたが、客単価が同2.2%増加したことから、売上高は同1.9%増となりました。また、株式会社アミーゴ及び株式会社犬の家の各１店舗の新設も寄与し、セグメント全体では増収となりました。

株式会社アミーゴでは、売れ筋商品の展開強化やセット販売等により、主力の犬・猫フードが伸長したほか、ハムスターやモモンガ等の小動物及び関連商品の販売に注力しました。

株式会社犬の家では、生体の飼養管理を徹底するとともに、付帯サービスや推奨商品の提案を強化し、犬・猫の生涯にわたる商品・サービスの提供によるＬＴＶ（ライフ・タイム・バリュー）の向上に取り組みました。また、前期に新規エリアに開設した店舗や当期の新設店舗が好調に推移したほか、既存店の活性化やグループ会社との連携を進めました。

これらの結果、株式会社犬の家の利益伸長が寄与した一方、株式会社アミーゴにおいて、売上総利益は増加したものの、人件費やキャッシュレス決済手数料及び新規出店に伴う施設費などの販売費及び一般管理費の増加を吸収できず、増収減益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は新設２店舗、閉鎖３店舗により196店舗となりました。

＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業の営業収益は60億59百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は２億37百万円（同313.8%増）となりました。

同事業におきましては、株式会社アクトスにおいて、スイミング、テニス及び体操教室等のスクール会員数が増加したことにより、会費収入は前年同期を上回りました。また、スイミングでは事業譲受の効果に加え、スクール部門の拡充等により増収に寄与しました。さらに、会費収入以外の収益源の拡大にも取り組み、物販部門や自治体向けの受託部門が伸長しました。

スクール部門では、短期教室をはじめスイミングスクールの開講枠拡充やジュニアスクールの展開を進めるとともに、人材育成にも注力しました。また、同社スクールのコーチで構成された女子テニス部が「第65回全国実業団対抗テニス大会」で初優勝を果たすなど、高い指導力を備えた人材が事業の競争力向上を支えております。

行政・地域との連携におきましては、水泳授業の受託が19自治体の小学校及び中学校で36校まで拡大するなど、地域課題の解決に貢献するとともに、収益基盤の安定化及び将来のスクール部門の拡大につなげております。さらに、運動特化型デイサービスでは４店舗目となる「アクトス・リ・バースジム茜部南」（岐阜県岐阜市）を開設しました。

収益面では、売上原価が増加したものの、スクール部門を中心とした増収効果に加え、各種経費の適切な管理を進めた結果、増収増益となりました。

なお、当中間期末の店舗数は、新設３店舗（事業譲受２店舗含む）、閉鎖２店舗により157店舗（うちフランチャイズ31店舗）となりました。

＜流通関連事業＞

流通関連事業の営業収益は114億17百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は26億９百万円（同11.1%増）となりました。

物流機能を担う中部興産株式会社では、株式会社ドミーをはじめグループ各社の取扱量増加を背景に、保有する物流拠点の効率化や輸配送網を活用した外部物流業務の取り込みを進めました。軽油価格の高止まりや物流に係るマテハン費用の上昇、物流消耗品の価格改定による費用増などの影響を受けましたが、中距離幹線輸送の一部をトレーラー輸送へ切り替えたほか、関西・中京間の輸送では復路貨物の確保を進めるなど、積載効率の向上と空車率

の改善に取り組み、収益性の向上を図りました。

資材消耗品等の販売を行う中部流通株式会社では、「バローグループを繋ぐ商社機能への進化」を掲げ、エネルギーコストや資材価格の上昇リスクが高まる中、資材消耗品等の集約・共通化・共有化をグループ全体へ働きかけました。また、食品容器や包装資材の統合調達や価格改定、調達原価の改善を推進するとともに、新規ＰＢ商品の導入・切替提案、グループ内製造小売業への提案強化、さらには外部顧客としての新日本スーパーマーケット同盟２社への販売拡大に取り組み、収益性の向上と安定供給に努めました。

同事業では、グループ向けの事業効率化に加えて、外部顧客向け事業の拡大に取り組んだ結果、増収増益となりました。

＜その他の事業＞

その他の事業の営業収益は32億76百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は75百万円（同25.1%減）となりました。同事業には、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などが含まれております。

クレジットカード事業（株式会社バローフィナンシャルサービス）におきましては、バローグループの新規出店や店舗改装に合わせたキャラバン活動を中心に新規会員の獲得を強化するとともに、既存会員の利用促進やグループ店舗外での利用機会の拡大に取り組みました。その結果、稼働会員数が拡大し、利用単価も前年同期比8.7%増加したうえ、当社グループ店舗以外の取扱高が前年同期比14.0%伸長するなど、カード取扱高が増加しました。また、グループ各社への「Lu Vitカード」の導入準備など、グループ内における「Lu Vitクレジットカード」の会員基盤及び利用機会の拡大を進めております。

こうしたカード利用の拡大に伴い手数料収入等が増加したことに加え、会員獲得施策の実施方法や特典内容の見直し及び販売費の削減等にも取り組んだ結果、収益性が改善しました。

これらの結果、クレジットカード事業における会員基盤及びカード利用の拡大による増収効果と収益性の改善が寄与したものの、株式会社ドミーにおいて衣料品販売事業の撤退に伴う売り尽くし販売を実施したことなどにより収益性が低下したことから、増収減益となりました。

サステナビリティに関する取り組み

当社グループでは、「サステナビリティ・ビジョン2030」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指し、サステナビリティ・マネジメントを推進しております。

地域社会の課題解決に向けた自治体との包括連携協定は25自治体まで拡大しております。家庭で使い切れない食品を地域の子ども食堂に届けるフードドライブポストは、当社グループ全体で１都２府13県546ヵ所まで拡大しており、ペットフードドライブポストの常設場所も18ヵ所となりました。

また、自治体と連携し、当社グループ取引先の食品メーカー各社の協力を得た減塩フェアや、大学と協働した野菜摂取啓発などの健康支援イベントを実施しております。加えて、自治体と共に熱中症対策の啓蒙活動や有事を想定した防災イベントの開催も当社グループ店舗にて拡げるなど、店舗や社会インフラを活用しながら、地域社会のニーズに応じた取り組みを継続的に推進しております。

なお、当中間連結会計期間において取り組んだ主な活動は、以下のとおりです。

「サステナビリティ・ビジョン2030」における2026年度中間期　マテリアリティの推進状況

地球環境	
自然共生	2025年９月、環境省の「自然共生サイト」（地域社会との連携強化と生物多様性の保全が目的）に認定された「バローの森」（岐阜県可児市）では、早春、春、秋の年３回、地域にお住まいの方を対象に森の観察会や自然に親しむワークショップ等のイベントを開催。 さらに、環境保全に特化したファンクラブ会員限定イベントを昨年に続き１回開催。 当期は、湿地再生に向けた草木伐採と生きものの環境を育むバイオネストづくり、川の生きもの調査を実施。
省エネ 太陽光発電	当社グループ施設への自己投資・ＰＰＡ(電力購入契約)による屋上への太陽光発電システムの設置及びオフサイトＰＰＡの導入を推進。 ※再生可能エネルギー導入により施設の電力を賄う体制
	自治体との連携により、当社グループ82店舗に「クーリングシェルター」、93店舗に「涼み処」を設置。
資源循環 廃棄物削減 リサイクル推進 脱炭素 企業イメージ向上	自治体・社会福祉協議会・地域のフードバンクなどと連携し、フードドライブポストを当社グループ７社(ＳＭ５社、ドラッグストア１社、スポーツクラブ１社)、437店舗及び公共施設、連携企業109ヵ所、合計546ヵ所に設置（2026年３月末比63ヵ所増）。 ※１都２府13県113の自治体（市区町村）と連携 ※寄付いただいた食品は地域のフードバンク、子ども食堂、社会福祉協議会等に提供
	バローグループの食品ロス削減の取り組み紹介を中心としたフードドライブ啓発の出前授業を累計13回、約750名の小・中学生を中心とした学生に実施。
	イベントでのフードドライブは2026年度19回、2025年度42回、2023年度より累計で126回実施（たじみ陶器まつり、セラミック・クラフトキャンプなど）。 ※寄付いただいた食品は地域のフードバンク、子ども食堂、社会福祉協議会等に提供
	行政などと連携し、ペットフードドライブポストをホームセンターバロー、アミーゴ（ペットフォレスト）、犬の家及び連携自治体の公共施設等18ヵ所に設置。
	日本テトラパック株式会社との協働によりアルミ付き紙容器の回収ボックスを株式会社バロー74店舗に設置(2026年３月末比16店舗増）。 回収枚数により子どもの居場所等を応援する仕組みを構築、該当団体に飲料を寄付。

社会	
新たな生活インフラ創出による社会貢献	各自治体との「包括連携協定」は２県23市町の合計25自治体まで拡大。 （恵那市、多治見市、岐阜県、土岐市、南砺市、瑞浪市、名古屋市、岐阜市、羽島市、春日井市、関市、中津川市、岡崎市、可児市、一宮市、小牧市、瀬戸市、高山市、野々市市、美濃加茂市、大垣市、愛知県、各務原市、稲沢市、七宗町） ※締結順
	地域の課題解決に向けて公民連携事業の推進、市施策の広報など、幅広い分野において、それぞれが持つ資源を活用しながら課題解決に向けて各自治体と連携・協力。 (例)フードドライブポスト設置、災害時支援、健康支援・増進、食育支援の取組等
	「物流2024年問題」への対応：コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社の工場からの納品拠点を、バローグループの物流機能を担う中部興産株式会社の各務原フロントセンターに集約し、中部興産がバローグループ及び株式会社スギ薬局の物流センターへ一括輸送するスキームを構築。異業種３社の本協業により、トラック積載効率の向上やドライバーの業務負荷軽減を推進。
	地域住民の防災意識を高め、有事対応準備の契機としていただくために、株式会社ホームセンターバロー店舗にて自治体と協働で防災イベントを開催。 （名古屋市、稲沢市、恵那市、関市、各務原市、可児市）
社会・文化の向上に寄与	株式会社アクトスにおいて、19自治体の小学校32校及び中学校４校の水泳授業を受託（子会社含む）。
	自治体や保健所などと協働で、地域の方々の健康支援を目的とした野菜摂取の啓発及び減塩イベントなどを株式会社バロー店舗、市内各所等にて開催。 （岐阜県、岐阜市、多治見市、土岐市、瑞浪市、関市、中津川市、恵那市）
	2026年度も当社社員が岐阜大学にて、『企業論』講座の講師として招聘され継続活動。
ダイバーシティ 経営推進 人材育成	当社の成長の源は“人材育成”にあり、特に、グループ内の人材の中核を担うリーダーを育てること、そしてメンバー同士の信頼関係を築き、高めていくことが不可欠との考えのもと、若年層から管理職候補までを対象とした段階的リーダーシップ研修と理念研修をグループ全体で実施（主な研修施設は、岐阜県可児市の人材開発センター「嫩葉舎」）。 ・『次世代幹部研修』(理念＋実践的経営スキル) 2026年４月開始(全13回中７回実施済、13社21名のべ138名が参加、2027年４月で修了) ・『グループ管理職研修』(理念＋マネジメント＋リーダーシップ) 2026年５月開始(全38回中27回実施済、11社732名が参加、2026年12月で修了) ・『礎研修』(理念＋実践的リーダーシップ) 2026年６月開始(全10回中４回実施済、８社30名のべ120名が参加、2027年４月で修了) ・『バローマネジメントスクール』（企業分析） 2026年10月開始予定（全５回実施予定、2027年５月で修了）
	株式会社バロー及び中部フーズ株式会社を中心に、国家資格「パン製造技能１級・２級」の取得を積極的に推進し、ベーカリー部門の品質向上とデスティネーション・ストアの魅力強化に寄与。2026年６月時点の１級・２級資格取得者は合計90名。
	株式会社バローにおいて、青果・鮮魚・精肉・ベーカリーの「マイスター」制度により専門性の高いプロフェッショナルを育成中。生鮮部門、ベーカリー部門の販売力向上及びデスティネーション・ストア推進による顧客満足度向上に寄与。

（注）１．上記の店舗数等の数値は当中間期末時点であります。
２．フードドライブとは、家庭で使い切れない食品を回収拠点やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のことです。当社グループでは、常温保存ができる未開封のもの、１ヵ月以上賞味期限があるものを、来店されたお客様やイベントに参加された方々から、店舗等に設置したフードドライブポストに集めて、地域の子ども食堂をはじめ、それらを必要とする方々にお届けしております。
https://valor-sustainability.my.canva.site/fooddrive/

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	増減
総資産	515,407百万円	535,424百万円	20,016百万円
負債	312,084百万円	306,866百万円	△5,218百万円
純資産	203,323百万円	228,558百万円	25,235百万円

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ200億16百万円増加し、5,354億24百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産32億20百万円、商品及び製品37億44百万円、有形固定資産74億37百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券37億14百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億18百万円減少し、3,068億66百万円となりました。これは主に、長期借入金が66億16百万円増加したものの、社債が100億14百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ252億35百万円増加し、2,285億58百万円となりました。これは主に、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資の実施により資本金及び資本剰余金がそれぞれ81億57百万円増加したことに加え、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、非支配株主持分を除く純資産は2,096億74百万円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通期業績予想から変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,983	33,089
受取手形、売掛金及び契約資産	36,632	39,852
商品及び製品	67,615	71,360
原材料及び貯蔵品	1,719	1,816
その他	15,341	18,031
貸倒引当金	△72	△58
流動資産合計	154,219	164,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,352	175,799
土地	61,162	62,539
その他（純額）	31,489	34,102
有形固定資産合計	265,004	272,441
無形固定資産		
のれん	5,435	5,327
その他	18,966	18,763
無形固定資産合計	24,401	24,090
投資その他の資産		
差入保証金	35,580	35,822
その他	37,107	39,926
貸倒引当金	△904	△947
投資その他の資産合計	71,782	74,801
固定資産合計	361,188	371,333
資産合計	515,407	535,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,815	75,094
短期借入金	42,049	43,155
コマーシャル・ペーパー	17,986	17,967
1年内償還予定の社債	10,028	128
未払法人税等	6,364	5,383
賞与引当金	5,192	4,972
引当金	1,301	1,220
資産除去債務	5	22
その他	36,718	38,964
流動負債合計	195,460	186,908
固定負債		
社債	10,160	10,046
長期借入金	56,089	62,705
引当金	786	723
退職給付に係る負債	7,098	2,364
資産除去債務	23,440	23,697
その他	19,048	20,420
固定負債合計	116,623	119,957
負債合計	312,084	306,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	21,767
資本剰余金	20,054	28,338
利益剰余金	151,045	158,465
自己株式	△2,919	△2,901
株主資本合計	181,789	205,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	4,102
繰延ヘッジ損益	－	△1
為替換算調整勘定	△271	△182
退職給付に係る調整累計額	499	86
その他の包括利益累計額合計	3,449	4,004
新株予約権	19	－
非支配株主持分	18,063	18,883
純資産合計	203,323	228,558
負債純資産合計	515,407	535,424

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	436,588	474,041
売上原価	317,509	344,659
売上総利益	119,078	129,382
営業収入	13,954	15,162
営業総利益	133,033	144,545
販売費及び一般管理費	118,985	131,980
営業利益	14,048	12,564
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	159	258
受取事務手数料	830	842
受取賃貸料	504	525
持分法による投資利益	－	9
その他	664	1,165
営業外収益合計	2,229	2,884
営業外費用		
支払利息	652	992
持分法による投資損失	26	－
不動産賃貸原価	298	287
その他	212	489
営業外費用合計	1,190	1,768
経常利益	15,086	13,679
特別利益		
固定資産売却益	12	229
投資有価証券売却益	1	248
違約金収入	47	48
補助金収入	172	－
退職給付制度改定益	－	2,281
その他	－	19
特別利益合計	234	2,827
特別損失		
固定資産売却損	54	2
固定資産除却損	44	69
減損損失	112	82
関係会社株式評価損	212	－
その他	14	5
特別損失合計	439	159
税金等調整前中間純利益	14,882	16,348
法人税、住民税及び事業税	5,717	5,120
法人税等調整額	△290	936
法人税等合計	5,427	6,056
中間純利益	9,455	10,291
非支配株主に帰属する中間純利益	1,177	807
親会社株主に帰属する中間純利益	8,277	9,483

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,455	10,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	677	922
繰延ヘッジ損益	－	△1
為替換算調整勘定	29	173
退職給付に係る調整額	△20	△450
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	689	650
中間包括利益	10,145	10,941
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,938	10,038
非支配株主に係る中間包括利益	1,206	903

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,882	16,348
減価償却費	11,942	13,056
減損損失	112	82
のれん償却額	452	708
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	28
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	104	△5,396
受取利息及び受取配当金	△229	△342
支払利息	652	992
持分法による投資損益（△は益）	26	△9
固定資産売却損益（△は益）	41	△227
固定資産除却損	44	69
補助金収入	△172	－
違約金収入	△47	△48
売上債権の増減額（△は増加）	△1,684	△3,226
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,512	△3,836
仕入債務の増減額（△は減少）	6,965	△724
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	374	2,063
その他	123	871
小計	31,189	20,410
利息及び配当金の受取額	214	306
違約金の受取額	47	48
利息の支払額	△623	△939
法人税等の支払額	△4,404	△5,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,423	13,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,020	△20,232
有形固定資産の売却による収入	195	565
無形固定資産の取得による支出	△330	△893
投資有価証券の取得による支出	△9	△3,017
投資有価証券の売却による収入	3	871
差入保証金の差入による支出	△916	△1,368
差入保証金の回収による収入	595	657
預り保証金の受入による収入	166	140
預り保証金の返還による支出	△142	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130	△288
事業譲受による支出	－	△357
その他	△129	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,718	△23,841

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,584	320
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△9,997	△19
長期借入れによる収入	12,700	16,900
長期借入金の返済による支出	△7,578	△9,576
社債の発行による収入	10,000	－
社債の償還による支出	－	△10,014
株式の発行による収入	－	16,314
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,521	△1,212
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	13	15
子会社の自己株式の取得による支出	－	△523
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	388
配当金の支払額	△2,058	△2,062
非支配株主への配当金の支払額	△296	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	10,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,347	532
現金及び現金同等物の期首残高	21,998	31,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,346	32,272

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	スーパーマーケット（ＳＭ）事業	ドラッグストア事業	ホームセンター（ＨＣ）事業	ペットショップ事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	256,574	92,484	65,079	17,710	5,602	10,464	447,916	2,626	450,542
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,839	136	436	1	752	23,407	28,574	1,594	30,169
計	260,414	92,620	65,516	17,712	6,355	33,872	476,491	4,220	480,712
セグメント利益	10,397	1,586	3,328	380	57	2,348	18,099	100	18,199

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	18,099
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	△4,653
全社費用等（注）	502
中間連結損益計算書の営業利益	14,048

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間後に閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット（ＳＭ）事業」セグメント59百万円、「ドラッグストア事業」セグメント45百万円及び「ホームセンター（ＨＣ）事業」セグメント６百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「スーパーマーケット（ＳＭ）事業」セグメント、「ドラッグストア事業」セグメント及び「ホームセンター（ＨＣ）事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「スーパーマーケット（ＳＭ）事業」セグメント15百万円、「ドラッグストア事業」セグメント６百万円及び「ホームセンター（ＨＣ）事業」セグメント△１百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

また、「ペットショップ事業」セグメントにおいて、2024年12月10日に行われた株式会社犬の家との企業結合について、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、のれんの金額が暫定的に算定された 1,719百万円から 1,044百万円に変動しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	スーパーマーケット（ＳＭ）事業	ドラッグストア事業	ホームセンター（ＨＣ）事業	ペットショップ事業	スポーツクラブ事業	流通関連事業	計		
営業収益									
外部顧客への営業収益	291,393	94,575	63,524	18,957	6,059	11,417	485,928	3,276	489,204
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,225	160	450	2	940	27,046	32,825	1,981	34,807
計	295,618	94,736	63,975	18,959	6,999	38,464	518,754	5,258	524,012
セグメント利益	9,910	1,260	2,455	313	237	2,609	16,787	75	16,862

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、クレジットカード事業、衣料品等の販売業などであります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	16,787
「その他」の区分の利益	75
セグメント間取引消去	△4,853
全社費用等（注）	555
中間連結損益計算書の営業利益	12,564

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間後に閉鎖が予定されている等の店舗に係る固定資産について「スーパーマーケット（ＳＭ）事業」セグメント79百万円、「ドラッグストア事業」セグメント０百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント０百万円及び「その他」の事業２百万円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「スーパーマーケット（ＳＭ）事業」セグメントにおいて、2025年10月21日に行われた株式会社ドミーとの企業結合について、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、のれんの金額が暫定的に算定された 4,442百万円から 3,406百万円に変動しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月15日付で公募増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,093百万円増加しました。また、2026年８月13日付でオーバーアロットメント方式の第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,063百万円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が21,767百万円、資本剰余金が28,338百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

2025年10月21日に取得した株式会社ドミーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,442百万円は、会計処理の確定により1,035百万円減少し、3,406百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が1,587百万円、繰延税金負債が551百万円それぞれ増加したことによるものであります。また前連結会計年度末の無形固定資産のその他が1,547百万円、繰延税金負債が538百万円、利益剰余金が11百万円、それぞれ増加し、のれんが998百万円減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ２百万円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が11百万円増加しております。

のれんの償却期間は７年、のれん以外の無形固定資産に計上した資産の償却期間は10年であります。